

# グループで地域活性化へ貢献 JAは「自ら変わる」組織に

共同通信社の東京ささらぎ例会で、全国農業協同組合中央会（JA全中）の奥野長衛会長が「創造的自己改革への挑戦」と題して講演した。JAグループの新しい姿について「世の中のニーズを捉えて自ら変わる必要がある。過疎化が進む地域活性化のために頑張らなければならぬ」と述べ、農産物の生産拡大や新たな担い手の育成、地域の生活インフラ維持などに取り組む姿勢を強調した。

## 創造的自己改革への挑戦

JA全中を一般社団法人とし、地域農協に公認会計士の監査を義務付けた改正農協法が8月に成立した。TPP（環太平洋連携協定）も10月に大筋合意した。JAグループにとって、ここ数年の二大懸案が一気に前へ進んだ。10月のJA全国大会は2016（18年度）のグループ方針を決定し、そこで議論の中心となったのが「創造的自己改革への挑戦」だった。

JAグループの中にある全国農業協同組合連合会（JA全農）

この構造を早く変えなければならぬ。まず担い手集団をつくらなければならないが、担い手を育てるのは難しい。JAは担い手を育てる会社を管理するところまで踏み込もうとしている。所得がある農業をつくり上げるには、いろいろな仕組みが必要となる。JA組織が総合的に取り組めば、できないことはない。全国、県単位で後継者づくりを応援するサポートセンターが重要になる。

地方では少子高齢化と過疎化が随分進んでいる。地方に元気を出してもらうため、就業機会をつくり出さなくてはいけない。地域おこしの柱となるのは農業や漁業だろう。工場を呼んできても、多くは失敗する。誘致した工場が長く元気でいる地域はそれほどないからだ。

三重県は90億円を出して亀山へシャープの工場を招いた。一時は「亀山モデル」のテレビが売れたが、いまは人員が削減されている。

伊勢志摩サミットが来年開催される三重県・南伊勢町では、サルやイノシシの獣害に困っていたが、獣が食べないネギを栽培したことで、獣害の心配がなくなった。こういう知恵を探しながら、JAが地域おこしに参加し、役に立っていないかなければならない。地域の生活全般にコミットするのがJAの姿であり、一つの使命だ。

ガソリンスタンドも、ものすごい勢いで減っている。最盛期の全国5万カ所が、今は3万5千を切るまでになった。地域で一番重要な移動手段は車だから、燃料の供給はJAの大事な仕事だ。全く勘定が合わなくてもやっている。

私の地元では、車に乗れない買い物弱者のため「買い物君」という配達サービスが、週2回



奥野長衛氏（おくの・ちやうえい）1947年三重県生まれ。農家の跡取りとして育った。92年伊勢農業協同組合（JA伊勢）理事、11年JA全中監事、14年JA全中理事。今年7月のJA全中対話路線で「改革」を訴えた。政府の現職。政府の打ち出した

捉えて、JAがどのように変わるかが大事だ。自らを変えることは非常に難しいが、自分の姿を鏡に映し、これからのような方針を出していくべきかを常に考えなければならない。「企業の寿命は30年」といわれる。JAグループは、前身となる全国農業会が解散した昭和23（1948）年から数えて68年目となるが、まだ伸びている。伸びている原因を分析し、その地域に必要なものを提供しているかどうか、常に見直していくことが一番大事だ。

JAが伸びていく中で大きな失敗があった。組合員を「同じ事業の担い手」と考えず、お客様扱いしたことだ。協同組合の運動は、その事業を皆で利用し、生活を少しでも楽にすることだ。そこに力点を置かないと組合員の支援が得られない。

## 後継者育成は急務

国民の立場からすると、大事

ほど必要な品物を届けて地域の生活を支えている。過疎地では、月に1回は管内の全世帯を訪問し、高齢者を見守っている。

## 対話路線で成果

TPPが大筋合意し、日本の農業を取り巻く環境が大きく変わった。これで影響を受ける分野への対策は、しっかりと手を打ってくれるよう、引き続き求めたい。

JA全中の各委員会などで意見を積み上げて、対策に関する要望書を出した。自民党がまとめたTPP対策は百パーセントではないが、われわれの要望が大筋で取り入れられている。昔のように日比谷で4千人も集めて要求集会を開かなくても、政府・与党と対話をしていく姿勢が評価された結果だと思ふ。

政府が策定する対策の内容を見てもらえば、われわれの姿勢は間違っていないと分かるだろう。

（編集部）